

【様式1】

革新的サービス

受付番号

平成30年 月 日

全国中小企業団体中央会会長 殿
愛知県地域事務局長 殿

本社の所在地を記載してください。
ただし、「本社の所在地」と「補助事業の主たる実施場所」が異なる場合は2段書で両方の所在地を記載してください。
※申請する地域事務局は「補助事業の主たる実施場所」の地域事務局です。

応募者 本社所在地 (〒450-0002)
愛知県名古屋市中区〇〇区×丁目△番□号
補助事業の主たる実施住所 (〒 -)

商号又は名称 Bサービス株式会社
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 産業 次郎

実印

印

平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金事業計画書の提出について
【一般型、小規模型】^{注2}

平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金に係る補助金の交付を受けたいので、公募要領に定める要件、注意事項等に全て了解した上で、下記1. から3. の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の交付を受ける者として下記4. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 【様式2】事業計画書
2. 決算書（直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表）
3. 登記事項証明書（提出日より3ヵ月以内に発行されたもの）若しくは定款
4. ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の交付を受ける者として不適当な者
 - (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

注1. 計画書の用紙サイズは、A4判の片面印刷とし、決算書・パンフレット・登記事項証明書など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け（ホッチキス止め不可）、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありませんが、記載分量で採択を判断するものではありません。

注2. 該当する事業類型のみ記載してください。

<事業類型等の内容>

※ 以下の項目について、①事業類型のいずれか1つに必ずチェックするとともに、②補助率2/3要件、③増額要件を満たす場合はチェックをつけてください。

	一般型	小規模型
①事業類型 <いずれか1つに☑>	☑	<input type="checkbox"/> 設備投資のみ <input type="checkbox"/> 試作開発等
②補助率2/3要件 <該当する箇所に☑>	<input type="checkbox"/> 先端設備等導入計画の認定取得（予定） <input type="checkbox"/> 「付加価値額」「一人当たりの付加価値額」年率3%、「経常利益」年率1%を向上する経営革新計画の承認取得（予定）（平成29年12月22日の閣議決定後に申請分） (※) 該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は1/2以内となります）。 (※) 該当する場合は上記の取得条件を満たさないと交付決定することはできません。	<input type="checkbox"/> 小規模企業者である (※) 該当しない場合は☑不要です（その場合の補助率は1/2以内となります）。 (※) 該当する場合は「労働者名簿一覧」の提出が必要になります。法律上の要件を満たさないと判断された場合は希望する補助率を適用することはできません。
③補助上限額の増額要件 <該当する箇所に☑>	<input type="checkbox"/> 生産性向上に資する専門家の活用を希望する (※) 該当しない場合は☑不要です。該当する場合は事業計画書に専門家の活用がどう寄与するか記載してください。	

過年度、以下の補助金に採択され事業に取り組んでいる方は、該当欄に受付番号を記入してください。									
① 平成 24 年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金	2	3	3	3	4	4	5	5	
② 平成 25 年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	2	5	4	4	5	5	6	6	7 7
③ 平成 26 年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金	2	6							
④ 平成 27 年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	2	7							
⑤ 平成 28 年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	2	8							

事業計画書

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

(法人番号※)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	(マイナンバー(個人番号)は記載しないでください)		
商号又は名称：Bサービス株式会社																
商号又は名称(カナ)：ビーサービス																
法人代表者役職：代表取締役																
法人代表者名：産業 次郎																
郵便番号：	4	5	0	0	0	0	2	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)								
本社所在地：愛知県名古屋市〇〇区1-2-3 〇〇ビル																
電話番号：052-123-4567							FAX番号：052-123-4568									
Webページ：http://www.bs-service.or.jp/																
補助事業の実施場所 (該当する箇所に☑を付してください)																
<input checked="" type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる(↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)																
郵便番号：								(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)								
所在地：																
事業所名：																
(本社ではなく本欄の事業所で補助事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください)																
電話番号：							FAX番号：									
担当者の役職及び氏名：[役職] 取締役 [氏名] 産業 三郎																
担当者のメールアドレス：sangyo-saburou@b-service.jp																
資本金・出資金(円単位)							5,000,000円				従業員数：				10人	
創業・設立日(西暦)	1	9	9	5	-	0	7	-	0	1	(2018年1月1日は「2018-01-01」と記載)					
主たる業種(日本標準産業分類 中分類)	コード		59			名称		機械器具小売業								
認定支援機関ID番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	(12桁)			
事業計画書作成支援者名：[名称] 豊田会計事務所 税理士 〇〇〇〇 [連絡先電話番号] 052-765-4321																

※ 法人番号欄には、法人の場合は法人番号13桁を、個人事業主等(法人番号がない場合)は「なし」と記載してください。

※ 法人番号欄に記載がない場合は、書類不備とさせていただきますので、必ず記載してください。

※ 個人事業主の場合は、法人代表者役職欄には「個人事業主」と記載し、法人代表者名欄には個人事業主の氏名を記載してください。

※ 認定支援機関ID番号欄には、認定支援機関が発行した確認書に記載された認定支援機関ID番号(12桁)を転載してください。

(2) 株主等一覧表

(平成30年 月 日現在)

主な株主又は出資者	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
(※) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。 6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	① 産業 次郎	愛知県名古屋市〇〇区×丁目△番□号	【 】	100%
	②		【 】	%
	③		【 】	%
	④		【 】	%
	⑤		【 】	%
	⑥ ほか 人			

(3) 役員一覧 (監査役を含む。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日(西暦)			性別	会社名 注.他社と兼務の場合
			年	月	日		
代表取締役	産業 次郎	サンギョウ ジロウ	1952	6	12	男	
取締役	産業 三郎	サンギョウサブロウ	1963	4	8	男	
監査役	産業 史朗	サンギョウ シロウ	1961	7	25	男	

※ 役員が複数いる場合は行を増やしてください。別紙として添付することも可能です。

(4) 経営状況表 (直近2期分の実績)

(単位:円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
① 売上高	10,000,000円	12,000,000円
② 経常利益	1,000,000円	2,000,000円
③ 当期利益	1,000,000円	1,000,000円

2. 事業内容 (枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です)

(1) 事業計画名 (30字程度)

手芸を趣味とする〇〇層をターゲットとした新サービス提供による新顧客層開拓				
本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本標準産業分類、中分類)	コード	59	名称	機械器具小売業

(2) 事業計画の概要 (100字程度)

<p>現在、〇〇〇において、〇〇〇のためには、△△や□□が課題となっている。そこで、これらの課題を解決するため、◎◎◎のサービスを開発して一般顧客への提供を目指す。</p> <p>(※) (1) 事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記(4)事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。</p>	
本事業で導入予定の機械装置等の名称 (機械装置等の名称、型式が決まっていな場合は機種名でも可)	〇〇ミシン (型番 123-TK)、△△ミシン (型番 124-UK) □□裁断機 (型番 567-TK)

(3) 対象類型の分野

中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン (公募要領35ページ) の内容を確認し、該当する項目に☑を付してください (複数選択可)。

付加価値の向上	<input checked="" type="checkbox"/> 新規顧客層への展開	<input type="checkbox"/> 商圏の拡大	<input type="checkbox"/> 独自性・独創性の発揮
	<input type="checkbox"/> ブランド力の強化	<input type="checkbox"/> 顧客満足度の向上	<input type="checkbox"/> 価値や品質の見える化
	<input type="checkbox"/> 機能分化・連携	<input type="checkbox"/> IT利活用〈I〉	
効率の向上	<input checked="" type="checkbox"/> サービス提供プロセスの改善		<input type="checkbox"/> IT利活用〈II〉

(4) 事業の具体的な内容 (※) 主にこの内容を審査委員会で審査します(記載の分量で判断するものではありません)。

その1：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容

(※) 公募要領20ページ「10. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4) 事業の具体的な内容 その1：具体的な取組内容」及び同28ページ「審査項目」を参照し要点を押さえて記入してください。

[事業の背景・目的]

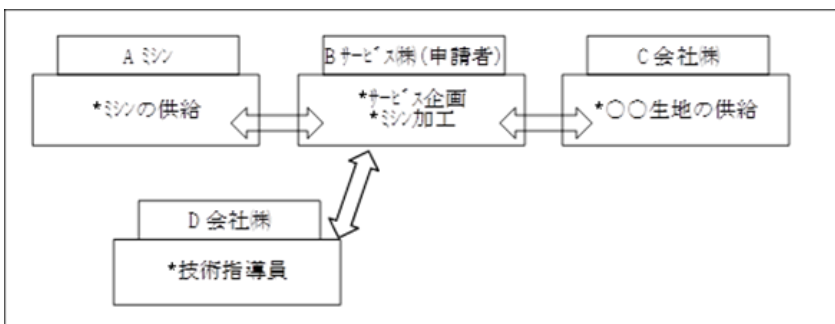
主なターゲットである手芸を趣味とする〇〇層が減少する中で、初心者や〇〇層は新サービスの提供を求めている。提供するサービスは、・・・

[新たなサービス・役務の提供]

(作成上の留意事項)

a. 誰に、何を、どうやって、新たなサービス・役務を提供し、その結果、サービスの生産性がどのように向上するのか記載してください。

[実施のための体制・技術的能力の現状]



● B サービス株は、・・・

総責任者 代表取締役 産業次郎 試作開発等責任者 取締役 産業三郎
 試作開発従事者 〇〇〇〇 〇〇〇〇 経理部門責任者 〇〇〇〇

氏名	役職	開発の担当内容	開発に関連する経歴
〇〇 〇〇	班長	企画	〇〇年
〇〇 〇〇	主任	加工	〇〇年

- A ミシンは・・・
- C 会社株は・・・
- D 会社株は・・・

[新たなサービスの創出・サービス提供プロセスの改善をするための課題、解決方法、具体的な目標、優位性]

課題

解決方法

具体的な目標(定量・定性)

優位性

[中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性]

(作成上の留意事項)

自社のサービス・役務と本事業の「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」との関連性を明記してください。(P4 2. (3) 対象類型の分野の欄でチェックを入れた項目について説明してください。)

[主な工程ごとのスケジュール]

交付決定日より前に発注、購入、契約等を実施したものは補助対象となりませんのでご注意ください。

取組内容	実施者(自社+他社)	実施時期					
		○月	○月	○月	○月	○月	○月
1. 現状解析と顧客ターゲットの選定	Bサービス(株)	→					
2. 縫製や刺繍のサービスの設計	Bサービス(株)、Aミシン、C会社(株)			→			
3. ミシン活用のサービス提供・指導	Bサービス(株)、D会社(株)				→		
4. 検証・評価	Bサービス(株)						→

補助事業実施期間 交付決定日より○ヵ月間を予定

[その具体的な取組内容]

1. 現状解析と顧客ターゲットの選定
2. 縫製や刺繍のサービスの設計
Bサービス(株)は縫製や刺繍のサービスの設計、Aミシン、C会社(株)の協力を受けながら・・・
3. ミシン活用のサービス提供・指導
Bサービス(株)は、D会社(株)の協力を受けながら・・・
4. 検証・評価
提供したサービスの成果を確認するため、○○○にアンケートを行い・・・

(作成上の留意事項)

- a. 本事業の目的・手段について、課題を解決するための工程ごとに、不可欠な開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください。(必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。)
- b. 本事業を行うことによって、どのように他者と差別化し競争力強化が実現するかについて、具体的に説明してください。

[専門家の活用]

(※) 生産性向上に資する専門家を活用し専門家経費を増額する場合は、補助事業計画に専門家をどのように寄与させるのかを記載してください。

専門家○○○○は、・・・の・・・に寄与する。

その2：将来の展望(本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果)

(※) 公募要領20ページ「10. 応募申請書類の記入・提出にかかる留意点(4) 事業の具体的な内容 その2：将来の展望」を参照し要点を押さえて記入してください。

○概要

本事業の成果である新サービスにより○%の市場の獲得を目指す。現在の市場規模は○○研究所の調査では○△○円程度であるが、本サービスは他に比べて・・・という点で優位性があり、将来性が高いと判断している。

また、本事業の成果の事業化見込みについて、○年としており、5年後には下記の目標を設定している。その他、根拠とした図表・写真は別紙のとおり。

(作成上の留意事項)

- a. 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格・性能的な優位性・収益性や現在の市場規模も踏まえて記載してください。
- b. 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。
- c. 必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください。

[補助事業終了後5年間の事業化スケジュール]

	経過年数				
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(例) 市場調査	→				
(例) 追加開発	→	→			
(例) 設備投資	→	→			
(例) 生産			→	→	→
(例) 販売			→	→	→

※「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。

○会社全体の事業計画

(単位：円)

	直近期末 ^{※1} [30年3月期]	1年後 ^{※1} (補助金事業 実施年度末) [31年3月期]	2年後 [32年3月期]	3年後 [33年3月期]	4年後 [34年3月期]	5年後 [35年3月期]
① 売上高						
② 営業利益						
③ 営業外費用						
経常利益 ^{※2} (②-③)						
伸び率 (%) ^{※3}						
④ 人件費						
⑤ 減価償却費						
付加価値額 (②+④+⑤)						
伸び率 (%) ^{※3}						
⑥ 設備投資額 ^{※4}						

※1 「直近期末」は補助金事業実施の前年度期末決算(実績又は見込み)、「1年後(補助金事業実施年度末)」は、直近期末の1年後で補助金事業実施を実施した年度の決算(計画)を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、1年後以降の計画額(見通し)を記入してください。

※2 経常利益の算出は、営業外収益を含めません。

※3 伸び率は、直近期末を基準に計算してください(前年同期比ではありません)。

※4 補助金事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。

<「付加価値額」「経常利益」等の算出根拠>

(※) 会社全体の事業計画(表)における「付加価値額」「経常利益」等の算出については、算出根拠を明記してください(算出根拠を別紙で提出することも可能です)。

3. これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	事業名称 平成 24 年度補正ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業 事業概要 この補助金では〇〇という新商品の開発を目的として、△△・・・を実施した。
事業主体（関係省庁・独法等）	中小企業庁（全国中小企業団体中央会）
実施期間	平成 25 年 8 月 1 日～平成 26 年 3 月 15 日
補助金額・委託額	1,000 万円
テーマ名	△△の□□を達成するための〇〇の試作開発
本事業との相違点	本事業は上記の補助事業と異なり、〇〇を△△のサービス手法を活用してサービスを提供するもので、・・・、・・・という技術的課題の点で目的が異なります。事業化については、・・・が見込まれています。
事業成果・実績※	（直近の事業化段階：3）※ 〇〇製品の販促を実施し、〇〇より〇〇個受注があり販売している。
事業名称及び事業概要	事業名称 平成 25 年度小規模事業者〇〇〇補助金 事業概要 この補助金では〇〇という新商品の開発を目的として、△△・・・を実施した。
事業主体（関係省庁・独法等）	中小企業庁
実施期間	平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 2 月 3 日
補助金額・委託額	200 万円
テーマ名	〇〇開発事業
本事業との相違点	本事業は上記の補助事業と異なり、〇〇を△△の技術を活用して試作開発とするもので、・・・という点で目的が異なります。 ・・・については、・・・の収益化が見込まれています。
事業成果・実績※	（直近の事業化段階：2）※ 〇〇製品販売に関する宣伝広告を〇〇にて行い、〇〇より注文が取れている。

※ 過年度にもものづくり補助金事業を実施した場合は、事業成果・実績欄に、平成24～27年度補正事業については事業化の進捗（事業化段階）・収益化の実績、平成28年度補正事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載すること。

4. 経費明細表（事業者名： Bサービス株式会社）（単位：円）

事業類型 (該当箇所に☑をしてください。)		一般型 (☑革新的サービス □ものづくり技術) 小規模型 { 革新的サービス (□設備投資のみ □試作開発等) ものづくり技術 (□設備投資のみ □試作開発等)			
補助率2/3要件、補助上限額増額要件 (該当する場合、☑をしてください。)		一般型 (□先端設備等導入計画認定(予定) □12/22以降に経営革新計画承認(予定)) 小規模型 (□小規模企業者である) □生産性向上に資する専門家の活用を希望する			
経費区分 ^{注1}	(A) 事業に要する経費 (税込みの額)	(B) 補助対象経費 (税抜きの額)	(C) 補助金交付申請額 ^{注2} ((B) 補助対象経費 × 補助率 以内(税抜きの額))		積算基礎 ^{注4} ((A) 事業に要する経費 の内訳(機械装置名、 単価 × 数量等))
			補助率 ^{注3}	1 / 2	
機械装置費(単価50万円以上) ^{注5}	12,960,000	12,000,000	6,000,000		〇〇マシン(型番123-TK) 3,000,000円 × 2台 × 1.08 △△マシン(型番124-UK) 2,000,000円 × 2台 × 1.08 □□裁断機(型番567-TK) 1,000,000円 × 2台 × 1.08
機械装置費(単価50万円未満) ^{注5}			各経費区分毎に 1円未満切り捨て		
技術導入費					
専門家経費					
運搬費					
クラウド利用費					
原材料費(※) ^{注6}					
外注加工費(※)					
委託費(※)					
知的財産権等関連経費(※)					
合計	(A) 12,960,000	(B) 12,000,000	(C) 6,000,000		← 記載漏れに注意して下さい。

4. 経費明細表の注記

- 注1. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、「積算基礎」を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。
- 注2. (C)欄には0円を記入しないでください。(C)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。
- 注3. 補助率2/3要件にあてはまる場合は「2/3」と入力してください(補助率は「事業類型」「取得計画」「企業規模」によって異なりますので公募要領6~7、15ページを必ずご確認ください)。
- 注4. 積算基礎には、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。見積書の内容を参照させる場合は、見積書の写しを添付してください。
- 注5. 「機械装置費」は、補助対象経費(B欄)で、単価50万円(税抜き)以上か未滿かにより、2段に分けて記入してください。また、「企業間データ活用型」「一般型」の機械装置費以外の経費については、総額で500万円(税抜き)までを補助上限額(C欄)とします。
- 注6. (※)は小規模型の試作開発等のみ使用可。「企業間データ活用型」「一般型」「小規模型(設備投資のみ)」の補助対象経費は、機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費のみになります。

5. 資金調達内訳

<事業全体に要する経費調達一覧>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	6,960,000	
補助金交付申請額	(C) 6,000,000	
借入金		
その他		
合計額	(A) 12,960,000	

<補助金を受けるまでの資金>

区分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金	1,000,000	
借入金	5,000,000	〇〇信用金庫〇〇支店
その他		
合計額	(C) 6,000,000	

経理担当者の役職名・氏名 総務部長 産業 計子 連絡先 052-123-4567

6. その他加点項目(以下は審査の加点に関する項目です。該当しない場合の記載は不要です。)

(1) 総賃金の1%賃上げ等の実施状況について(すべての事業類型)

給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善するため、以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明してください(該当しない場合は記載する必要はありません)。

また、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類(源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可)を添付書類として必要部数提出してください。

※ 以下の各年については、決算期ベースの事業年(又は事業年度)を元に算出しても可。

- ① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額(外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額)が給与支給総額の1%以上である企業
- ② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業
- ・ 平成29年の給与支給総額が、28年と比較して1%以上増加
 - ・ 平成30年の給与支給総額を29年と比較して増加させる計画
- ③ 平成30年の給与支給総額を29年と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

具体的な取組内容について(①、②、③のそれぞれについて概略を記載してください)

②当社では、平成29年に賃上げを実施し、給与支給総額で1%以上増加させた。また、平成30年も賃上げを計画している。

給与支給総額 平成28年 〇〇円 → 平成29年 〇〇円(〇〇%アップ)
 給与アップ対象者数 従業員 〇名/〇名中
 根拠資料 賃金台帳、決算書(別紙のとおり)

(2) 先端設備等導入計画について (すべての事業類型)

下記に☑を付し、固定資産税ゼロの特例を措置した地方自治体において補助事業を実施することが必要です。

- 補助事業の実施場所の所在地にある地方自治体（名称：_____）が『固定資産税ゼロ』の特例を措置する旨の表明をし、先端設備等導入計画（公募要領15、38ページ参照）の認定申請を行う予定である。

(3) 法令に基づく各種取得計画について (すべての事業類型)

※ 加点は①～③のいずれかの計画を取得していれば付与されます。複数取得しても1回しか加点されませんのでご注意ください。なお、「企業間データ活用型」は連携体のうち☑を付した1事業者が取得すれば対象。

① 経営革新計画の承認取得

自社が有効な期間内の経営革新計画（公募要領22、37ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書（別表を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。

- 有効な期間の経営革新計画の承認を応募申請時に受けている

② 経営力向上計画の認定取得

自社が有効な期間内の経営力向上計画（公募要領23、37ページ参照）の認定を応募申請時に受けている（認定申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の認定を確認できる書類の写し（認定申請中の場合は、申請済みの認定申請書（別紙計画を含む）の写し）を添付書類として必要部数提出してください。

- 有効な期間の経営力向上計画の認定を応募申請時に受けている

③ 地域経済牽引事業計画の承認取得

自社が有効な期間内の地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画（公募要領23、37ページ参照）の承認を応募申請時に受けている（承認申請中を含む）場合は下記に☑を付し、有効な期間の承認を確認できる書類の写し（承認申請中の場合は、申請済みの承認申請書の写し）を添付書類として必要部数提出してください。

- 有効な期間の地域経済牽引事業計画の承認を応募申請時に受けている

(4) 小規模企業者について (小規模型のみ)

自社が小規模企業者（公募要領40～41ページ参照）である場合は下記に☑を付し「労働者名簿一覧」を添付書類として必要部数提出してください。

- 小規模企業者である

(5) 九州北部豪雨の局地激甚災害地域に指定され、被害を受けた企業について

所在する地域が局地激甚災害地域（公募要領38ページ参照）に指定され、被害を受けた企業である場合は下記に☑を付し、「九州北部豪雨における被害状況証明書」を提出してください。

- 福岡県朝倉市または朝倉郡東峰村に所在する、平成29年7月九州北部豪雨により直接被災または売上減の間接被害を受けた企業
- 福岡県田川郡添田町または大分県日田市に所在する、平成29年7月九州北部豪雨により直接被災を受けた企業

注. (1)、(3)、(4)、(5)については、添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

認定支援機関確認書

平成30年 月 日

全国中小企業団体中央会会長 殿
愛知県地域事務局長 殿

認定支援機関 ID 番号

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

住 所 愛知県名古屋市中区栄〇丁目△番地
名 称 〇〇信用金庫 △支店
代表者役職 支店長
代表者氏名 〇〇 △△ ⑩

代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金に係る
認定支援機関による競争力強化並びに支援に関する確認書

*該当箇所に☑を入れてください。

- 地銀 信金 信組 その他金融機関（都市銀行など） 税理士 税理士法人 公認会計士
監査法人 弁護士 弁護士法人 商工会 商工会議所
中小企業診断士 社会保険労務士 行政書士 民間コンサルティング会社 NPO 法人
一般財団法人 一般社団法人 公益財団法人 公益社団法人 個人コンサル その他

1. 事業者名 Bサービス株式会社
2. 事業計画名 手芸を趣味とする〇〇層をターゲットとした新サービス提供による新顧客層開拓
3. 認定支援機関担当者名 〇〇信用金庫 △支店 融資係 〇山 一郎 ⑩
4. 認定支援機関電話番号 052-345-6789
5. 認定支援機関担当者メールアドレス ichirou-maru@marumarushinkin.co.jp

※認定支援機関 ID 番号については、公募要領33～34ページ「認定支援機関について」をご参照のうえ、認定支援機関自らが記入ください。なお、各経済産業局ホームページに ID 番号の記載がない場合は、認定を受けた各経済産業局にお問い合わせください。

(1) 競争力強化が見込まれる事項と主たる理由

上記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり競争力強化に資することが見込まれることを確認しました。

競争力の強化が見込まれる事項	主たる理由（事業計画に対する改善提案の経緯等も記載してください）
① 生産コスト面での競争力強化が期待できる	新サービスは、技術的な課題を〇〇という解決方法で解決する見込みであり、コスト面において、競争力強化が期待できる。
② 製造能力面（リードタイムを含む）での競争力強化が期待できる	
③ 品質、性能、機能、デザイン等の面での競争力強化が期待できる	
④ 製品・サービスに新規性があり市場訴求力の高さが期待できる	新サービスは〇〇という面で、当業界において新規性があり、市場訴求力は十分期待できる。
⑤ 対象とする市場について今後の進展が期待できる	
⑥ ユーザー（市場・消費者等を含む）のニーズを捉えた開発・投資で販売の進展が期待できる	
⑦ 資金計画の確実性（金融機関からの理解が得られている等）が期待できる	計画段階から支援しており、計画の実現性も高く、融資についても現段階で問題はない。
⑧ その他（ ）	

- 注1. 競争力の強化が見込まれる事項（上位3項目以上）をあげ、その理由を記載してください。
- 注2. 提案事業の客観的評価がある場合（提案事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「⑧その他」欄に記載してください。
- 注3. 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。
- 注4. 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

（2）支援計画についての誓約

当該事業者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中その支援に責任を持って取り組みます。さらに、採択後も円滑に事業が終了し事業化できるよう、下表に示す支援計画のとおり、事業者のニーズを踏まえ、事業化状況報告期間の最終報告まで、よろず支援拠点の活用等を含めて一貫した支援体制で取り組みます。

時 期	目標とする 事業化段階	支援計画（予定）
	補助事業実施期間中	
補助事業終了1年後	第○段階	支援計画（予定）について具体的に記載してください。
補助事業終了2年後	第○段階	
補助事業終了3年後	第○段階	
補助事業終了4年後	第○段階	
補助事業終了5年後	第○段階	

- 注5. 認定支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。
- 注6. 採択後の事業実施においても、事業化に向けてのフォローアップをよろず支援拠点の活用等を通じて行うよう努めてください。上記の支援計画表には、補助事業者の事業化（段階）の推進支援目標を記載してください。なお、フォローアップの状況を調査し、結果を公表する場合があります。
- 注7. 認定支援機関による事業化に向けたフォローアップを通じて得られた事業化率等の情報を、支援を実施した認定支援機関の単位でもって公開させていただくことがあります。

各期間毎に事業化段階を記載してください。

（参考）

事業化状況の進捗は以下の5段階に区分されており、ものづくり補助金事業では「補助事業終了後5年以内に第3段階を達成すること」が必須目標とされています。

- 第1段階 製品・サービス等の販売活動に関する宣伝等を行っている
- 第2段階 注文（契約）が取れている
- 第3段階 製品・サービス等が1つ以上販売されている
- 第4段階 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない
- 第5段階 継続的に販売実績があり利益が上がっている